



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 堀内 伸泰
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 042-796-3133

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,129	△14.6	960	27.1	1,064	25.1	569	67.2
21年3月期第3四半期	31,749	—	756	—	851	—	340	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	33.20	33.00
21年3月期第3四半期	18.81	18.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,972	21,331	73.4	1,242.81
21年3月期	28,455	20,896	73.2	1,214.76

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,263百万円 21年3月期 20,838百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,300	△3.5	1,100	△19.3	1,200	△20.0	3,600	647.8	210.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	23,063,012株	21年3月期	23,063,012株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,954,020株	21年3月期	5,908,316株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	17,150,757株	21年3月期第3四半期	18,103,784株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一昨年後半以降悪化した景気も企業の生産活動や輸出が回復する等持ち直しの動きが続いておりますが、失業率が高水準で推移する等、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、いまだ先行き楽観できる状況にはありません。

自動車販売業界におきましては、政府の補助金等の支援策により、昨年9月以降、新車の総販売台数が前年度を上回る状況が続いております。しかし、年度前半の落込みが大きく、4～12月では軽自動車を含む新車の総販売台数は3,380千台（前年同期比2.6%減少）となりました。一方、外国メーカー車の総販売台数は、121千台（前年同期比11.5%減少）、中古車登録台数は2,863千台（同7.2%減少）といずれも前年同期を下回る結果となり、輸入車や中古車は、依然として厳しいマーケット環境が続いております。

このような状況下、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ4,619百万円減少の27,129百万円（前年同期比14.6%減少）となりました。利益につきましては、販売数量減少による落込みを仕入調達の強化や経費削減等を進めて利益率改善をはかったことが奏功し、営業利益は前年同期に比べ204百万円増加の960百万円（同27.1%増加）、経常利益は前年同期に比べ213百万円増加の1,064百万円（同25.1%増加）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ228百万円増加の569百万円（同67.2%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加して28,972百万円となりました。これは、主に現金及び預金が307百万円、有価証券が99百万円、売掛金及び受取手形が88百万円減少しましたが、商品及び製品が842百万円、有形固定資産が539百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ82百万円増加して7,641百万円となりました。これは、主に未払法人税等が183百万円、賞与引当金が109百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が488百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ434百万円増加して21,331百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少して4,624百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、637百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加額1,004百万円、法人税等の支払額503百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,009百万円、減価償却費543百万円、売上債権の減少額84百万円、仕入債務の増加額488百万円があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、815百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出955百万円があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、219百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額169百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響により下振れリスクが懸念されます。国内の新車販売も回復しているものの、政府の支援策による効果が大きく、持続的な回復には、今しばらく時間を要するものと思われれます。

当社グループといたしましては、引続き厳しいマーケット環境に対応できる企業体質の構築に努めるとともに、12月よりスタートした新ブランドの伸長をはかり、既存ブランドについては新規出店等により業績の拡大をはかってまいります。

連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、再評価対象資産について簿価切下げ額を見積り計上することとしております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,814	5,121
受取手形及び売掛金	691	780
有価証券	10	110
商品及び製品	4,703	3,861
仕掛品	57	38
原材料及び貯蔵品	167	155
前払費用	156	148
繰延税金資産	105	193
その他	742	869
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	11,448	11,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,710	4,315
機械装置及び運搬具(純額)	596	596
工具、器具及び備品(純額)	94	89
土地	9,562	9,103
建設仮勘定	102	421
有形固定資産合計	15,067	14,527
無形固定資産	69	84
投資その他の資産		
投資有価証券	749	719
繰延税金資産	637	726
その他	1,006	1,126
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	2,387	2,571
固定資産合計	17,524	17,183
資産合計	28,972	28,455

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,459	970
1年内返済予定の長期借入金	47	47
未払金及び未払費用	1,083	1,035
未払法人税等	78	261
賞与引当金	91	200
圧縮未決算特別勘定	3,813	3,789
その他	512	659
流動負債合計	7,086	6,965
固定負債		
長期借入金	128	164
繰延税金負債	—	1
その他	426	427
固定負債合計	554	593
負債合計	7,641	7,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	13,309	12,912
自己株式	△4,868	△4,855
株主資本合計	21,202	20,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	21
評価・換算差額等合計	60	21
新株予約権	67	58
純資産合計	21,331	20,896
負債純資産合計	28,972	28,455

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,749	27,129
売上原価	25,902	21,590
売上総利益	5,847	5,539
販売費及び一般管理費	5,091	4,579
営業利益	756	960
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	14	14
受取地代家賃	54	49
その他	46	75
営業外収益合計	132	153
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	24	21
その他	7	23
営業外費用合計	37	49
経常利益	851	1,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
投資有価証券売却益	5	—
固定資産売却益	1	—
事業譲渡益	100	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	106	1
特別損失		
投資有価証券評価損	151	18
固定資産除却損	113	38
減損損失	120	—
特別損失合計	384	56
税金等調整前四半期純利益	573	1,009
法人税、住民税及び事業税	228	272
法人税等調整額	4	167
法人税等合計	232	440
四半期純利益	340	569

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	573	1,009
減価償却費	471	543
減損損失	120	—
事業譲渡損益(△は益)	△100	—
受取利息及び受取配当金	△31	△27
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	151	18
売上債権の増減額(△は増加)	305	84
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,098	△1,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△528	488
有形固定資産除却損	113	38
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
その他	△482	△35
小計	1,689	1,119
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△809	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,179	△955
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	30	—
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△15
事業譲渡による収入	112	—
その他の収入	179	179
その他の支出	△27	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	119	—
長期借入金の返済による支出	△25	△37
自己株式の取得による支出	△137	△12
配当金の支払額	△225	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425	△397
現金及び現金同等物の期首残高	4,494	5,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,069	4,624

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。